

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期・後期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	電卓の使い方、端数の取り扱い
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法) 備考	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅢ
実務家教員	○
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	通年
科目区分	必修
授業方法	講義
授業時間	30時間
授業回数	15回
授業概要	職種や業種について基本的学習を行いつつ、会計士試験の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	会計・監査の業務についての理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	監査法人にご協力頂き、公認会計士から実務に沿った講義を中心とする
授業計画	1 会計士になるために 1 会計士の仕事内容と試験制度概要
	2 会計士になるために 2 試験制度の仕組みと学習プラン
	3 会計士になるために 3 授業内容と授業心得
	4 会計士になるために 4 短答式試験受験の心構え
	5 監査法人理解 1 仕事内容 (概要)
	6 監査法人理解 2 試験勉強と監査法人業務
	7 将来像を考える 1 法人の仕組み (スタッフの仕事理解)
	8 将来像を考える 2 法人の仕組み (監査業務内容理解)
	9 会計士になるために 5 学習プランの再確認
	10 会計士になるために 6 論文式試験の学習内容理解
	11 将来像を考える 3 監査法人以外の進路について
	12 就職準備 1 (ESの書き方)
	13 就職準備 2 (監査法人の調べ方)
	14 就職準備 3 (よくある質問対策)
	15 会計士になるために 7 論文式試験受験の心構え
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論応用Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	総合問題論点の基礎知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 本支店会計Ⅰ①（基礎編）
	2 本支店会計Ⅰ②（基礎編）
	3 本支店会計Ⅰ③（基礎編）
	4 本支店会計Ⅰ④（基礎編）
	5 本支店会計Ⅰ⑤（基礎編）
	6 本支店会計Ⅰ⑥（基礎編）
	7 組織再編会計Ⅰ①（基礎編）
	8 組織再編会計Ⅰ②（基礎編）
	9 組織再編会計Ⅰ③（基礎編）
	10 組織再編会計Ⅰ④（基礎編）
	11 建設業会計Ⅰ①（基礎編）
	12 建設業会計Ⅰ②（基礎編）
	13 連結会計Ⅰ①（基礎編）
	14 連結会計Ⅰ②（基礎編）
	15 連結会計Ⅰ③（基礎編）
	16 連結会計Ⅰ④（基礎編）
	17 製造業会計Ⅰ①（基礎編）
	18 製造業会計Ⅰ②（基礎編）
	19 製造業会計Ⅰ③（基礎編）
	20 製造業会計Ⅰ④（基礎編）
	21 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（基礎編）
	22 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（基礎編）
	23 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（基礎編）
	24 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（基礎編）
	25 繰延資産Ⅰ①（基礎編）
	26 繰延資産Ⅰ②（基礎編）
	27 圧縮記帳Ⅰ①（基礎編）
	28 圧縮記帳Ⅰ②（基礎編）
	29 ストック・オプションⅠ（基礎編）
	30 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論応用Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	金利スワップ①（基礎）
	2	金利スワップ②（基礎）
	3	金利スワップ③（基礎）
	4	金利スワップ④（基礎）
	5	金利スワップ⑤（基礎）
	6	資産及び負債の貸借対照表能力①（基礎）
	7	資産及び負債の貸借対照表能力②（基礎）
	8	資産及び負債の貸借対照表能力③（基礎）
	9	資産及び負債の貸借対照表能力④（基礎）
	10	資産及び負債の貸借対照表能力⑤（基礎）
	11	投資のリスクからの解放①（基礎）
	12	投資のリスクからの解放②（基礎）
	13	投資のリスクからの解放③（基礎）
	14	投資のリスクからの解放④（基礎）
	15	投資のリスクからの解放⑤（基礎）
	16	配分と評価①（基礎）
	17	配分と評価②（基礎）
	18	配分と評価③（基礎）
	19	配分と評価④（基礎）
	20	配分と評価⑤（基礎）
	21	収益認識①（基礎）
	22	収益認識②（基礎）
	23	収益認識③（基礎）
	24	収益認識④（基礎）
	25	収益認識⑤（基礎）
	26	組織再編①（基礎）
	27	組織再編②（基礎）
	28	組織再編③（基礎）
	29	組織再編④（基礎）
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	軽減税率や複数税率などを中心とした処理方法を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	軽減税率①（基礎編）
	2	軽減税率②（基礎編）
	3	軽減税率③（基礎編）
	4	軽減税率④（基礎編）
	5	軽減税率⑤（基礎編）
	6	軽減税率⑥（基礎編）
	7	旧税率に関する経過措置①（基礎編）
	8	旧税率に関する経過措置②（基礎編）
	9	旧税率に関する経過措置③（基礎編）
	10	旧税率に関する経過措置④（基礎編）
	11	旧税率に関する経過措置⑤（基礎編）
	12	旧税率に関する経過措置⑥（基礎編）
	13	複数税率の場合の計算①（基礎編）
	14	複数税率の場合の計算②（基礎編）
	15	複数税率の場合の計算③（基礎編）
	16	複数税率の場合の計算④（基礎編）
	17	複数税率の場合の計算⑤（基礎編）
	18	複数税率の場合の計算⑥（基礎編）
	19	国等に対する特例①（基礎編）
	20	国等に対する特例②（基礎編）
	21	国等に対する特例③（基礎編）
	22	国等に対する特例④（基礎編）
	23	国等に対する特例⑤（基礎編）
	24	国等に対する特例⑥（基礎編）
	25	国等に対する特例⑦（基礎編）
	26	国等に対する特例⑧（基礎編）
	27	特殊項目①（事業承継があった場合の控除税額の調整等）（基礎編）
	28	特殊項目②（前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点）（基礎編）
	29	特殊項目③（税抜経理方式）（基礎編）
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法応用Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	相続税、贈与税の応用的な理論的思考も学習をし、理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（応用）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（応用）
	2 未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（応用）
	3 相次相続控除（応用）
	4 増改築等があった場合（応用）
	5 結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	6 確認テスト①(理論)
	7 無道路地（応用）
	8 定期借地権等（応用）
	9 定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（応用）
	10 土砂災害特別警戒区域内にある宅地（応用）
	11 造成費相当額の算定（平坦地）（応用）
	12 公社債（応用）
	13 雇用主が保険料を負担している場合（応用）
	14 保険金の評価（応用）
	15 確認テスト②(理論)
	16 定期金に関する権利（応用）
	17 保証期間付定期金に関する権利（応用）
	18 契約に基づかない定期金に関する権利（応用）
	19 財産の所在（応用）
	20 贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（応用）
	21 相続税の外国税額控除（応用）
	22 贈与税の外国税額控除（応用）
	23 確認テスト③(理論)
	24 養子の子の応用的な取扱い（応用）
	25 農地等の相続税の納税猶予（応用）
	26 非上場株式の贈与税の納税猶予（応用）
	27 非上場株式の相続税の納税猶予（応用）
	28 個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（応用）
	29 個人の事業用資産の相続税の納税猶予（応用）
	30 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト 4回分の平均点100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法応用Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	試験研究費等の特殊項目の学習を進める
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、中級問題の解法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結納税制度1（中級）
	2 連結納税制度2（中級）
	3 連結納税制度3（中級）
	4 連結納税制度4（中級）
	5 連結納税制度5（中級）
	6 連結納税制度6（中級）
	7 連結納税制度7（中級）
	8 連結納税制度8（中級）
	9 連結納税制度9（中級）
	10 連結納税制度10（中級）
	11 連結納税制度11（中級）
	12 連結納税制度12（中級）
	13 連結納税制度13（中級）
	14 連結納税制度14（中級）
	15 連結納税制度15（中級）
	16 連結納税制度16（中級）
	17 連結納税制度17（中級）
	18 連結納税制度18（中級）
	19 連結納税制度19（中級）
	20 連結納税制度20（中級）
	21 試験研究費の特別控除1（中級）
	22 試験研究費の特別控除2（中級）
	23 試験研究費の特別控除3（中級）
	24 試験研究費の特別控除4（中級）
	25 資産除去債務1（中級）
	26 資産除去債務2（中級）
	27 資産除去債務3（中級）
	28 解散税制1（中級）
	29 解散税制2（中級）
	30 確認テスト（理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論総合Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	現金預金Ⅱ①（基礎編）	46	項目別答練②（基礎編）
	2	債権債務Ⅱ①（基礎編）	47	項目別答練③（基礎編）
	3	商品売買Ⅱ①（基礎編）	48	項目別答練④（基礎編）
	4	商品売買Ⅱ②（基礎編）	49	項目別答練⑤（基礎編）
	5	商品売買Ⅱ③（基礎編）	50	項目別答練⑥（基礎編）
	6	固定資産Ⅱ①（基礎編）	51	基礎答練①（基礎編）
	7	固定資産Ⅱ②（基礎編）	52	基礎答練②（基礎編）
	8	固定資産Ⅱ③（基礎編）	53	基礎答練③（基礎編）
	9	退職給付会計Ⅱ①（基礎編）	54	基礎答練④（基礎編）
	10	退職給付会計Ⅱ②（基礎編）	55	基礎答練⑤（基礎編）
	11	退職給付会計Ⅱ③（基礎編）	56	基礎答練⑥（基礎編）
	12	債権債務Ⅱ①（基礎編）	57	基礎答練⑦（基礎編）
	13	債権債務Ⅱ②（基礎編）	58	基礎答練⑧（基礎編）
	14	税金Ⅱ①（基礎編）	59	基礎答練⑨（基礎編）
	15	社債Ⅱ①（基礎編）	60	基礎答練⑩（基礎編）
	16	社債Ⅱ②（基礎編）	61	応用答練①（基礎編）
	17	社債Ⅱ③（基礎編）	62	応用答練②（基礎編）
	18	純資産会計Ⅱ①（基礎編）	63	応用答練③（基礎編）
	19	純資産会計Ⅱ②（基礎編）	64	応用答練④（基礎編）
	20	純資産会計Ⅱ③（基礎編）	65	応用答練⑤（基礎編）
	21	有価証券Ⅱ①（基礎編）	66	応用答練⑥（基礎編）
	22	有価証券Ⅱ②（基礎編）	67	応用答練⑦（基礎編）
	23	有価証券Ⅱ③（基礎編）	68	応用答練⑧（基礎編）
	24	外貨建会計Ⅱ①（基礎編）	69	応用答練⑨（基礎編）
	25	外貨建会計Ⅱ②（基礎編）	70	応用答練⑩（基礎編）
	26	リース会計Ⅱ①（基礎編）	71	過去問演習①（基礎編）
	27	リース会計Ⅱ②（基礎編）	72	過去問演習②（基礎編）
	28	試用販売Ⅱ①（基礎編）	73	過去問演習③（基礎編）
	29	試用販売Ⅱ②（基礎編）	74	過去問演習④（基礎編）
	30	割賦販売Ⅱ①（基礎編）	75	過去問演習⑤（基礎編）
	31	割賦販売Ⅱ②（基礎編）	76	過去問演習⑥（基礎編）
	32	割賦販売Ⅱ③（基礎編）	77	過去問演習⑦（基礎編）
	33	未着品販売Ⅱ①（基礎編）	78	過去問演習⑧（基礎編）
	34	未着品販売Ⅱ②（基礎編）	79	過去問演習⑨（基礎編）
	35	委託販売・受託販売Ⅱ①（基礎編）	80	過去問演習⑩（基礎編）
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②（基礎編）	81	問題演習実践①（基礎編）
	37	本支店会計Ⅱ①（基礎編）	82	問題演習実践②（基礎編）
	38	本支店会計Ⅱ②（基礎編）	83	問題演習実践③（基礎編）
	39	組織再編会計Ⅱ①（基礎編）	84	問題演習実践④（基礎編）
	40	組織再編会計Ⅱ②（基礎編）	85	問題演習実践⑤（基礎編）
	41	連結会計Ⅱ①（基礎編）	86	問題演習実践⑥（基礎編）
	42	連結会計Ⅱ②（基礎編）	87	問題演習実践⑦（基礎編）
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①（基礎編）	88	問題演習実践⑧（基礎編）
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②（基礎編）	89	問題演習実践⑨（基礎編）
	45	項目別答練①（基礎編）	90	模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論総合Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	財務諸表作成の基礎を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	財務諸表論総まとめ①（基礎）	46	総合問題対策③（基礎）
	2	財務諸表論総まとめ①（基礎）	47	総合問題対策④（基礎）
	3	財務諸表論総まとめ②（基礎）	48	総合問題対策④（基礎）
	4	財務諸表論総まとめ②（基礎）	49	総合問題対策⑤（基礎）
	5	財務諸表論総まとめ③（基礎）	50	総合問題対策⑤（基礎）
	6	財務諸表論総まとめ③（基礎）	51	総合問題対策⑥（基礎）
	7	財務諸表論総まとめ④（基礎）	52	総合問題対策⑥（基礎）
	8	財務諸表論総まとめ④（基礎）	53	総合問題対策⑦（基礎）
	9	財務諸表論総まとめ⑤（基礎）	54	総合問題対策⑦（基礎）
	10	財務諸表論総まとめ⑤（基礎）	55	総合問題対策⑧（基礎）
	11	財務諸表論総まとめ⑥（基礎）	56	総合問題対策⑧（基礎）
	12	財務諸表論総まとめ⑥（基礎）	57	総合問題対策⑨（基礎）
	13	財務諸表論総まとめ⑦（基礎）	58	総合問題対策⑨（基礎）
	14	財務諸表論総まとめ⑦（基礎）	59	総合問題対策⑩（基礎）
	15	財務諸表論総まとめ⑧（基礎）	60	総合問題対策⑩（基礎）
	16	財務諸表論総まとめ⑧（基礎）	61	総合問題対策⑪（基礎）
	17	財務諸表論総まとめ⑨（基礎）	62	総合問題対策⑪（基礎）
	18	財務諸表論総まとめ⑨（基礎）	63	総合問題対策⑫（基礎）
	19	財務諸表論総まとめ⑩（基礎）	64	総合問題対策⑫（基礎）
	20	財務諸表論総まとめ⑩（基礎）	65	総合問題対策⑬（基礎）
	21	財務諸表論総まとめ⑪（基礎）	66	総合問題対策⑬（基礎）
	22	財務諸表論総まとめ⑪（基礎）	67	総合問題対策⑭（基礎）
	23	財務諸表論総まとめ⑫（基礎）	68	総合問題対策⑭（基礎）
	24	財務諸表論総まとめ⑫（基礎）	69	総合問題対策⑮（基礎）
	25	財務諸表論総まとめ⑬（基礎）	70	総合問題対策⑮（基礎）
	26	財務諸表論総まとめ⑬（基礎）	71	総合問題対策⑯（基礎）
	27	財務諸表論総まとめ⑭（基礎）	72	総合問題対策⑯（基礎）
	28	財務諸表論総まとめ⑭（基礎）	73	総合問題対策⑰（基礎）
	29	財務諸表論総まとめ⑮（基礎）	74	総合問題対策⑰（基礎）
	30	財務諸表論総まとめ⑮（基礎）	75	総合問題対策⑱（基礎）
	31	財務諸表論総まとめ⑯（基礎）	76	総合問題対策⑱（基礎）
	32	財務諸表論総まとめ⑯（基礎）	77	総合問題対策⑲（基礎）
	33	財務諸表論総まとめ⑰（基礎）	78	総合問題対策⑲（基礎）
	34	財務諸表論総まとめ⑰（基礎）	79	総合問題対策⑳（基礎）
	35	財務諸表論総まとめ⑱（基礎）	80	総合問題対策⑳（基礎）
	36	財務諸表論総まとめ⑱（基礎）	81	総合問題対策㉑（基礎）
	37	財務諸表論総まとめ⑲（基礎）	82	総合問題対策㉑（基礎）
	38	財務諸表論総まとめ⑲（基礎）	83	総合問題対策㉒（基礎）
	39	財務諸表論総まとめ㉑（基礎）	84	総合問題対策㉒（基礎）
	40	財務諸表論総まとめ㉑（基礎）	85	総合問題対策㉓（基礎）
	41	総合問題対策①（基礎）	86	総合問題対策㉓（基礎）
	42	総合問題対策①（基礎）	87	総合問題対策㉔（基礎）
	43	総合問題対策②（基礎）	88	総合問題対策㉔（基礎）
	44	総合問題対策②（基礎）	89	模擬試験（計算）
	45	総合問題対策③（基礎）	90	模擬試験（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験（理論）100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ			
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る			
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	個別問題対策①（中級編）	46	総合問題対策⑱（中級編）
	2	個別問題対策②（中級編）	47	総合問題対策⑲（中級編）
	3	個別問題対策③（中級編）	48	総合問題対策⑳（中級編）
	4	個別問題対策④（中級編）	49	総合問題対策㉑（中級編）
	5	個別問題対策⑤（中級編）	50	総合問題対策㉒（中級編）
	6	個別問題対策⑥（中級編）	51	総合問題対策㉓（中級編）
	7	個別問題対策⑦（中級編）	52	総合問題対策㉔（中級編）
	8	個別問題対策⑧（中級編）	53	総合問題対策㉕（中級編）
	9	個別問題対策⑨（中級編）	54	総合問題対策㉖（中級編）
	10	個別問題対策⑩（中級編）	55	総合問題対策㉗（中級編）
	11	個別問題対策⑪（中級編）	56	総合問題対策㉘（中級編）
	12	個別問題対策⑫（中級編）	57	総合問題対策㉙（中級編）
	13	個別問題対策⑬（中級編）	58	総合問題対策㉚（中級編）
	14	個別問題対策⑭（中級編）	59	総合問題対策㉛（中級編）
	15	理論問題対策①（中級編）	60	総合問題対策㉜（中級編）
	16	理論問題対策②（中級編）	61	総合問題対策㉝（中級編）
	17	理論問題対策③（中級編）	62	総合問題対策㉞（中級編）
	18	理論問題対策④（中級編）	63	総合問題対策㉟（中級編）
	19	理論問題対策⑤（中級編）	64	総合問題対策㊱（中級編）
	20	理論問題対策⑥（中級編）	65	総合問題対策㊲（中級編）
	21	理論問題対策⑦（中級編）	66	総合問題対策㊳（中級編）
	22	理論問題対策⑧（中級編）	67	総合問題対策㊴（中級編）
	23	理論問題対策⑨（中級編）	68	総合問題対策㊵（中級編）
	24	理論問題対策⑩（中級編）	69	総合問題対策㊶（中級編）
	25	理論問題対策⑪（中級編）	70	総合問題対策㊷（中級編）
	26	理論問題対策⑫（中級編）	71	総合問題演習①（中級編）
	27	理論問題対策⑬（中級編）	72	総合問題演習①（中級編）
	28	総合問題対策①（中級編）	73	総合問題演習②（中級編）
	29	総合問題対策②（中級編）	74	総合問題演習②（中級編）
	30	総合問題対策③（中級編）	75	総合問題演習③（中級編）
	31	総合問題対策④（中級編）	76	総合問題演習③（中級編）
	32	総合問題対策⑤（中級編）	77	総合問題演習④（中級編）
	33	総合問題対策⑥（中級編）	78	総合問題演習④（中級編）
	34	総合問題対策⑦（中級編）	79	総合問題演習⑤（中級編）
	35	総合問題対策⑧（中級編）	80	総合問題演習⑤（中級編）
	36	総合問題対策⑨（中級編）	81	総合問題演習⑥（中級編）
	37	総合問題対策⑩（中級編）	82	総合問題演習⑥（中級編）
	38	総合問題対策⑪（中級編）	83	総合問題演習⑦（中級編）
	39	総合問題対策⑫（中級編）	84	総合問題演習⑦（中級編）
	40	総合問題対策⑬（中級編）	85	総合問題演習⑧（中級編）
	41	総合問題対策⑭（中級編）	86	総合問題演習⑧（中級編）
	42	総合問題対策⑮（中級編）	87	総合問題演習⑨（中級編）
	43	総合問題対策⑯（中級編）	88	総合問題演習⑨（中級編）
	44	総合問題対策⑰（中級編）	89	総合問題演習⑩（中級編）
	45	総合問題対策⑱（中級編）	90	総合問題演習⑩（中級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論 10回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的・応用的に学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	相続税法総まとめ①（応用編）	46	総合問題対策③（応用編）
	2	相続税法総まとめ①（応用編）	47	総合問題対策④（応用編）
	3	相続税法総まとめ②（応用編）	48	総合問題対策④（応用編）
	4	相続税法総まとめ②（応用編）	49	総合問題対策⑤（応用編）
	5	相続税法総まとめ③（応用編）	50	総合問題対策⑤（応用編）
	6	相続税法総まとめ③（応用編）	51	総合問題対策⑥（応用編）
	7	相続税法総まとめ④（応用編）	52	総合問題対策⑥（応用編）
	8	相続税法総まとめ④（応用編）	53	総合問題対策⑦（応用編）
	9	相続税法総まとめ⑤（応用編）	54	総合問題対策⑦（応用編）
	10	相続税法総まとめ⑤（応用編）	55	総合問題対策⑧（応用編）
	11	相続税法総まとめ⑥（応用編）	56	総合問題対策⑧（応用編）
	12	相続税法総まとめ⑥（応用編）	57	総合問題対策⑨（応用編）
	13	相続税法総まとめ⑦（応用編）	58	総合問題対策⑨（応用編）
	14	相続税法総まとめ⑦（応用編）	59	総合問題対策⑩（応用編）
	15	相続税法総まとめ⑧（応用編）	60	総合問題対策⑩（応用編）
	16	相続税法総まとめ⑧（応用編）	61	総合問題対策⑪（応用編）
	17	相続税法総まとめ⑨（応用編）	62	総合問題対策⑪（応用編）
	18	相続税法総まとめ⑨（応用編）	63	総合問題対策⑫（応用編）
	19	相続税法総まとめ⑩（応用編）	64	総合問題対策⑫（応用編）
	20	相続税法総まとめ⑩（応用編）	65	総合問題対策⑬（応用編）
	21	相続税法総まとめ⑪（応用編）	66	総合問題対策⑬（応用編）
	22	相続税法総まとめ⑪（応用編）	67	総合問題対策⑭（応用編）
	23	相続税法総まとめ⑫（応用編）	68	総合問題対策⑭（応用編）
	24	相続税法総まとめ⑫（応用編）	69	総合問題対策⑮（応用編）
	25	相続税法総まとめ⑬（応用編）	70	総合問題対策⑮（応用編）
	26	相続税法総まとめ⑬（応用編）	71	総合問題対策⑯（応用編）
	27	相続税法総まとめ⑭（応用編）	72	総合問題対策⑯（応用編）
	28	相続税法総まとめ⑭（応用編）	73	総合問題対策⑰（応用編）
	29	相続税法総まとめ⑮（応用編）	74	総合問題対策⑰（応用編）
	30	相続税法総まとめ⑮（応用編）	75	総合問題対策⑱（応用編）
	31	相続税法総まとめ⑯（応用編）	76	総合問題対策⑱（応用編）
	32	相続税法総まとめ⑯（応用編）	77	総合問題対策⑲（応用編）
	33	相続税法総まとめ⑰（応用編）	78	総合問題対策⑲（応用編）
	34	相続税法総まとめ⑰（応用編）	79	総合問題対策⑳（応用編）
	35	相続税法総まとめ⑱（応用編）	80	総合問題対策⑳（応用編）
	36	相続税法総まとめ⑱（応用編）	81	総合問題対策㉑（応用編）
	37	相続税法総まとめ⑲（応用編）	82	総合問題対策㉑（応用編）
	38	相続税法総まとめ⑲（応用編）	83	総合問題対策㉒（応用編）
	39	相続税法総まとめ⑳（応用編）	84	総合問題対策㉒（応用編）
	40	相続税法総まとめ⑳（応用編）	85	総合問題対策㉓（応用編）
	41	総合問題対策①（応用編）	86	総合問題対策㉓（応用編）
	42	総合問題対策①（応用編）	87	総合問題対策㉔（応用編）
	43	総合問題対策②（応用編）	88	総合問題対策㉔（応用編）
	44	総合問題対策②（応用編）	89	総合問題対策㉕（応用編）
	45	総合問題対策③（応用編）	90	総合問題対策㉕（応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題対策㉕の得点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的・応用的に学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	相続税法総まとめ①（応用編）	46	総合問題対策③（応用編）
	2	相続税法総まとめ①（応用編）	47	総合問題対策④（応用編）
	3	相続税法総まとめ②（応用編）	48	総合問題対策④（応用編）
	4	相続税法総まとめ②（応用編）	49	総合問題対策⑤（応用編）
	5	相続税法総まとめ③（応用編）	50	総合問題対策⑤（応用編）
	6	相続税法総まとめ③（応用編）	51	総合問題対策⑥（応用編）
	7	相続税法総まとめ④（応用編）	52	総合問題対策⑥（応用編）
	8	相続税法総まとめ④（応用編）	53	総合問題対策⑦（応用編）
	9	相続税法総まとめ⑤（応用編）	54	総合問題対策⑦（応用編）
	10	相続税法総まとめ⑤（応用編）	55	総合問題対策⑧（応用編）
	11	相続税法総まとめ⑥（応用編）	56	総合問題対策⑧（応用編）
	12	相続税法総まとめ⑥（応用編）	57	総合問題対策⑨（応用編）
	13	相続税法総まとめ⑦（応用編）	58	総合問題対策⑨（応用編）
	14	相続税法総まとめ⑦（応用編）	59	総合問題対策⑩（応用編）
	15	相続税法総まとめ⑧（応用編）	60	総合問題対策⑩（応用編）
	16	相続税法総まとめ⑧（応用編）	61	総合問題対策⑪（応用編）
	17	相続税法総まとめ⑨（応用編）	62	総合問題対策⑪（応用編）
	18	相続税法総まとめ⑨（応用編）	63	総合問題対策⑫（応用編）
	19	相続税法総まとめ⑩（応用編）	64	総合問題対策⑫（応用編）
	20	相続税法総まとめ⑩（応用編）	65	総合問題対策⑬（応用編）
	21	相続税法総まとめ⑪（応用編）	66	総合問題対策⑬（応用編）
	22	相続税法総まとめ⑪（応用編）	67	総合問題対策⑭（応用編）
	23	相続税法総まとめ⑫（応用編）	68	総合問題対策⑭（応用編）
	24	相続税法総まとめ⑫（応用編）	69	総合問題対策⑮（応用編）
	25	相続税法総まとめ⑬（応用編）	70	総合問題対策⑮（応用編）
	26	相続税法総まとめ⑬（応用編）	71	総合問題対策⑯（応用編）
	27	相続税法総まとめ⑭（応用編）	72	総合問題対策⑯（応用編）
	28	相続税法総まとめ⑭（応用編）	73	総合問題対策⑰（応用編）
	29	相続税法総まとめ⑮（応用編）	74	総合問題対策⑰（応用編）
	30	相続税法総まとめ⑮（応用編）	75	総合問題対策⑱（応用編）
	31	相続税法総まとめ⑯（応用編）	76	総合問題対策⑱（応用編）
	32	相続税法総まとめ⑯（応用編）	77	総合問題対策⑲（応用編）
	33	相続税法総まとめ⑰（応用編）	78	総合問題対策⑲（応用編）
	34	相続税法総まとめ⑰（応用編）	79	総合問題対策⑳（応用編）
	35	相続税法総まとめ⑱（応用編）	80	総合問題対策⑳（応用編）
	36	相続税法総まとめ⑱（応用編）	81	総合問題対策㉑（応用編）
	37	相続税法総まとめ⑲（応用編）	82	総合問題対策㉑（応用編）
	38	相続税法総まとめ⑲（応用編）	83	総合問題対策㉒（応用編）
	39	相続税法総まとめ⑳（応用編）	84	総合問題対策㉒（応用編）
	40	相続税法総まとめ㉑（応用編）	85	総合問題対策㉓（応用編）
	41	総合問題対策①（応用編）	86	総合問題対策㉓（応用編）
	42	総合問題対策①（応用編）	87	総合問題対策㉔（応用編）
	43	総合問題対策②（応用編）	88	総合問題対策㉔（応用編）
	44	総合問題対策②（応用編）	89	総合問題対策㉕（応用編）
	45	総合問題対策③（応用編）	90	総合問題対策㉕（応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題対策㉕の得点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習総合Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	90時間
授業回数	45回
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総合問題対策①（中級編）
	2 総合問題対策②（中級編）
	3 総合問題対策③（中級編）
	4 総合問題対策④（中級編）
	5 総合問題対策⑤（中級編）
	6 総合問題対策⑥（中級編）
	7 総合問題対策⑦（中級編）
	8 総合問題対策⑧（中級編）
	9 総合問題対策⑨（中級編）
	10 総合問題対策⑩（中級編）
	11 総合問題対策⑪（中級編）
	12 総合問題対策⑫（中級編）
	13 総合問題対策⑬（中級編）
	14 総合問題対策⑭（中級編）
	15 総合問題対策⑮（中級編）
	16 総合問題対策⑯（中級編）
	17 総合問題対策⑰（中級編）
	18 総合問題対策⑱（中級編）
	19 総合問題対策⑲（中級編）
	20 総合問題対策⑳（中級編）
	21 総合問題対策㉑（中級編）
	22 総合問題対策㉒（中級編）
	23 総合問題対策㉓（中級編）
	24 総合問題対策㉔（中級編）
	25 総合問題対策㉕（中級編）
	26 総合問題対策㉖（中級編）
	27 総合問題対策㉗（中級編）
	28 総合問題対策㉘（中級編）
	29 総合問題対策㉙（中級編）
	30 総合問題対策㉚（中級編）
	31 総合問題対策㉛（中級編）
	32 総合問題対策㉜（中級編）
	33 総合問題対策㉝（中級編）
	34 総合問題対策㉞（中級編）
	35 総合問題対策㉟（中級編）
	36 総合問題演習①（中級編）
	37 総合問題演習①（中級編）
	38 総合問題演習②（中級編）
	39 総合問題演習②（中級編）
	40 総合問題演習③（中級編）
	41 総合問題演習③（中級編）
	42 総合問題演習④（中級編）
	43 総合問題演習④（中級編）
	44 総合問題演習⑤（中級編）
	45 総合問題演習⑤（中級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論 5回分の平均点100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法総合Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	90時間
授業回数	45回
授業概要	保全措置を中心とした国税徴収法の規定を学ぶ
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で中級問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 譲渡担保設定者の国税の優先徴収の特例（中級）
	2 交付要求及び督促時効（中級）
	3 参加差押え（中級）
	4 国税徴収法24条と16条、24条と26条の関係（中級）
	5 換価配当（中級）
	6 担保のための仮登記（中級）
	7 物上代位権との調整（中級）
	8 納期限未到来の納税の猶予（中級）
	9 災害等による一般の納税の猶予（中級）
	10 換価の猶予（中級）
	11 確定手続が遅延した場合の納税の猶予（中級）
	12 納税の猶予の効果、取消、短縮（中級）
	13 納税保証に係る国税及び物上保証に係る国税（中級）
	14 保証人に対する滞納処分（法定納期限等）（中級）
	15 国税の担保（中級）
	16 差押効力（果実・保険金）、滞納処分の引継（中級）
	17 保全措置（中級）
	18 滞納処分の停止（中級）
	19 納付委託・弁済委託（中級）
	20 第二次納税義務（通則）（中級）
	21 第二次納税義務（人的限度）（中級）
	22 第二次納税義務（物的限度）（中級）
	23 不服申立（中級）
	24 滞納処分費（中級）
	25 納付義務の承継（中級）
	26 質権及び抵当権の優先額の限度（中級）
	27 増額登記（中級）
	28 質権の証明と優先権行使の否認（中級）
	29 国税徴収法第26条準用（中級）
	30 差押禁止財産（給料等の差押禁止額の計算）（中級）
	31 総合理論対策1（中級）
	32 総合理論対策2（中級）
	33 総合理論対策3（中級）
	34 総合理論対策4（中級）
	35 総合理論対策5（中級）
	36 総合理論対策6（中級）
	37 総合理論対策7（中級）
	38 総合理論対策8（中級）
	39 総合理論対策9（中級）
	40 総合問題演習1（中級）
	41 総合問題演習1（中級）
	42 総合問題演習2（中級）
	43 総合問題演習2（中級）
	44 総合問題演習3（中級）
	45 総合問題演習3（中級）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習で実施したテスト3回分の平均点100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表入門論Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会計学の応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎（応用）
	2	個別注記表（応用）
	3	現金及び預金（応用）
	4	債権債務（応用）
	5	関係会社概念（応用）
	6	売上原価の算定（応用）
	7	貸倒れ（応用）
	8	給料等（応用）
	9	その他の引当金（応用）
	10	退職給付会計（応用）
	11	有形固定資産（応用）
	12	無形固定資産（応用）
	13	株主資本（応用）
	14	財務諸表論の基礎概念（応用）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の計算方法を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①（中級編）
	3	課税の対象②（中級編）
	4	課税の対象③（中級編）
	5	課税の対象④（中級編）
	6	非課税①（中級編）
	7	非課税②（中級編）
	8	非課税③（中級編）
	9	非課税④（中級編）
	10	輸出免税等①（中級編）
	11	輸出免税等②（中級編）
	12	輸出免税等③（中級編）
	13	輸出免税等④（中級編）
	14	資産の譲渡等の時期（中級編）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	相続税および贈与税の概要応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（応用）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	相続税法の概要（応用）
	3	相続税法と民法（応用）
	4	相続人、代襲相続（応用）
	5	養子の子の取扱い（応用）
	6	相続の承認と放棄（応用）
	7	相続分（法定相続分、代襲相続分）（応用）
	8	遺言による財産の取得（応用）
	9	相続税の納税義務者（応用）
	10	生命保険金等（応用）
	11	相続税の非課税財産（応用）
	12	相続税額の計算方法（応用）
	13	生命保険金等の非課税金額（応用）
	14	退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（応用）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論)	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法速習入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の計算方法を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①（中級編）
	3	課税の対象②（中級編）
	4	非課税①（中級編）
	5	非課税②（中級編）
	6	輸出免税等①（中級編）
	7	輸出免税等②（中級編）
	8	資産の譲渡等の時期（中級編）
	9	控除対象仕入税額①（中級編）
	10	控除対象仕入税額②（中級編）
	11	売上げに係る対価の返還等（中級編）
	12	貸倒れが生じた場合（中級編）
	13	課税仕入れの範囲①（中級編）
	14	課税仕入れの範囲②（中級編）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎V			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計 I ① (応用編)	46	割賦販売 I ② (応用編)
	2	税効果会計 I ② (応用編)	47	割賦販売 I ③ (応用編)
	3	税効果会計 I ③ (応用編)	48	割賦販売 I ④ (応用編)
	4	税効果会計 I ④ (応用編)	49	割賦販売 I ⑤ (応用編)
	5	税効果会計 I ⑤ (応用編)	50	割賦販売 I ⑥ (応用編)
	6	税効果会計 I ⑥ (応用編)	51	未着品販売 I ① (応用編)
	7	税効果会計 I ⑦ (応用編)	52	未着品販売 I ② (応用編)
	8	税効果会計 I ⑧ (応用編)	53	未着品販売 I ③ (応用編)
	9	現在価値計算 I ① (応用編)	54	未着品販売 I ④ (応用編)
	10	現在価値計算 I ② (応用編)	55	委託販売・受託販売 I ① (応用編)
	11	現在価値計算 I ③ (応用編)	56	委託販売・受託販売 I ② (応用編)
	12	保険金 I ① (応用編)	57	委託販売・受託販売 I ③ (応用編)
	13	保険金 I ② (応用編)	58	委託販売・受託販売 I ④ (応用編)
	14	保険金 I ③ (応用編)	59	委託販売・受託販売 I ⑤ (応用編)
	15	新株予約権付社債 I ① (応用編)	60	確認テスト
	16	新株予約権付社債 I ② (応用編)		
	17	新株予約権付社債 I ③ (応用編)		
	18	新株予約権付社債 I ④ (応用編)		
	19	新株予約権付社債 I ⑤ (応用編)		
	20	新株予約権付社債 I ⑥ (応用編)		
	21	減損会計 I ① (応用編)		
	22	減損会計 I ② (応用編)		
	23	減損会計 I ③ (応用編)		
	24	減損会計 I ④ (応用編)		
	25	資産除去債務 I ① (応用編)		
	26	資産除去債務 I ② (応用編)		
	27	外貨建会計 I ① (応用編)		
	28	外貨建会計 I ② (応用編)		
	29	外貨建会計 I ③ (応用編)		
	30	外貨建会計 I ④ (応用編)		
	31	外貨建会計 I ⑤ (応用編)		
	32	外貨建会計 I ⑥ (応用編)		
	33	リース会計 I ① (応用編)		
	34	リース会計 I ② (応用編)		
	35	リース会計 I ③ (応用編)		
	36	リース会計 I ④ (応用編)		
	37	リース会計 I ⑤ (応用編)		
	38	リース会計 I ⑥ (応用編)		
	39	試用販売 I ① (応用編)		
	40	試用販売 I ② (応用編)		
	41	試用販売 I ③ (応用編)		
	42	試用販売 I ④ (応用編)		
	43	試用販売 I ⑤ (応用編)		
	44	試用販売 I ⑥ (応用編)		
	45	割賦販売 I ① (応用編)		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎V			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	会計基準の応用を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券（応用）	46	純資産会計②（応用）
	2	満期保有目的の債券（応用）	47	純資産会計③（応用）
	3	子会社株式・関連会社株式（応用）	48	純資産会計④（応用）
	4	その他有価証券（応用）	49	純資産会計⑤（応用）
	5	ソフトウェア（応用）	50	企業結合会計①（応用）
	6	法人税等・追徴還付（応用）	51	企業結合会計②（応用）
	7	現在価値計算（応用）	52	企業結合会計③（応用）
	8	社債（応用）	53	企業結合会計④（応用）
	9	利益剰余金（応用）	54	企業結合会計⑤（応用）
	10	自己株式（応用）	55	事業分離会計①（応用）
	11	配当（応用）	56	事業分離会計②（応用）
	12	外形基準、租税公課（応用）	57	事業分離会計③（応用）
	13	源泉所得税、社会保険料（応用）	58	事業分離会計④（応用）
	14	税効果会計（応用）	59	事業分離会計⑤（応用）
	15	税効果注記（応用）	60	確認テスト(理論)
	16	源泉所得税、社会保険料（応用）		
	17	株主資本等変動計算書（応用）		
	18	減損会計（応用）		
	19	配当を受けた株主の処理（応用）		
	20	圧縮記帳（応用）		
	21	外貨建取引（応用）		
	22	退職給付会計簡便法（応用）		
	23	繰延資産（応用）		
	24	為替予約（応用）		
	25	仕入・売上げの計上基準（応用）		
	26	消費税等（応用）		
	27	他勘定振替（応用）		
	28	外貨建有価証券（応用）		
	29	リース会計（応用）		
	30	証券投資信託（応用）		
	31	ゴルフ会員権（応用）		
	32	売価還元法（応用）		
	33	製造業会計（応用）		
	34	研究開発費（応用）		
	35	新株予約権（応用）		
	36	キャッシュ・フロー計算書（応用）		
	37	損益計算書総論（応用）		
	38	貸借対照表総論（応用）		
	39	資産総論（応用）		
	40	棚卸資産に関する会計基準（応用）		
	41	連続意見書（応用）		
	42	引当金（応用）		
	43	会計観（応用）		
	44	金融商品（応用）		
	45	純資産会計①（応用）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	控除税額を中心とした計算方法を学習する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①（中級編）	46	国境を越えた役務の提供③（中級編）
	2	控除対象仕入税額②（中級編）	47	国境を越えた役務の提供④（中級編）
	3	控除対象仕入税額③（中級編）	48	国境を越えた役務の提供⑤（中級編）
	4	控除対象仕入税額④（中級編）	49	国境を越えた役務の提供⑥（中級編）
	5	控除対象仕入税額⑤（中級編）	50	国境を越えた役務の提供⑦（中級編）
	6	控除対象仕入税額⑥（中級編）	51	中間申告に係る納付税額の計算①（中級編）
	7	控除対象仕入税額⑦（中級編）	52	中間申告に係る納付税額の計算②（中級編）
	8	売上げに係る対価の返還等①（中級編）	53	課税仕入れ等の分類①（中級編）
	9	売上げに係る対価の返還等②（中級編）	54	課税仕入れ等の分類②（中級編）
	10	貸倒れが生じた場合①（中級編）	55	課税仕入れ等の分類③（中級編）
	11	貸倒れが生じた場合②（中級編）	56	課税仕入れ等の分類④（中級編）
	12	課税仕入れの範囲①（中級編）	57	課税仕入れ等の分類⑤（中級編）
	13	課税仕入れの範囲②（中級編）	58	課税仕入れ等の分類⑥（中級編）
	14	課税仕入れの範囲③（中級編）	59	課税仕入れ等の分類⑦（中級編）
	15	課税仕入れの範囲④（中級編）	60	確認テスト(理論)
	16	課税仕入れ等の時期①（中級編）		
	17	課税仕入れ等の時期②（中級編）		
	18	課税仕入れ等の時期③（中級編）		
	19	課税仕入れ等の時期④（中級編）		
	20	課税仕入れ等の時期⑤（中級編）		
	21	課税売上割合①（中級編）		
	22	課税売上割合②（中級編）		
	23	課税売上割合③（中級編）		
	24	課税売上割合④（中級編）		
	25	課税売上割合⑤（中級編）		
	26	課税売上割合⑥（中級編）		
	27	課税売上割合⑦（中級編）		
	28	課税期間における課税売上高①（中級編）		
	29	課税期間における課税売上高②（中級編）		
	30	課税期間における課税売上高③（中級編）		
	31	課税売上割合に準ずる割合①（中級編）		
	32	課税売上割合に準ずる割合②（中級編）		
	33	課税売上割合に準ずる割合③（中級編）		
	34	仕入れに係る対価の返還等①（中級編）		
	35	仕入れに係る対価の返還等②（中級編）		
	36	仕入れに係る対価の返還等③（中級編）		
	37	納税義務の免除①（中級編）		
	38	納税義務の免除②（中級編）		
	39	納税義務の免除③（中級編）		
	40	納税義務の免除④（中級編）		
	41	納税義務の免除⑤（中級編）		
	42	納税義務の免除⑥（中級編）		
	43	納税義務の免除⑦（中級編）		
	44	国境を越えた役務の提供①（中級編）		
	45	国境を越えた役務の提供②（中級編）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	相続税、贈与税の応用的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要（応用）、贈与税の納税義務者（応用）	46	取引相場のない株式⑦（応用）
	2	弔慰金等（応用）、債務控除（応用）	47	取引相場のない株式⑧（応用）
	3	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（応用）	48	取引相場のない株式⑨（応用）
	4	相続時精算課税適用財産（応用）、生前贈与加算相続税の総額（応用）	49	取引相場のない株式⑩（応用）
	5	算出相続税額の計算（応用）、相続税額の加算（応用）	50	取引相場のない株式⑪（応用）
	6	贈与税額控除（暦年）（応用）	51	取引相場のない株式⑫（応用）
	7	配偶者の税額軽減（応用）	52	取引相場のない株式⑬（応用）
	8	未成年者控除（応用）、障害者控除（応用）	53	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等（応用）
	9	確認テスト①(理論)	54	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地（応用）
	10	特定納税義務者（応用）	55	相当の地代を支払っている場合の借地権（応用）
	11	特定納税義務者の債務控除（応用）、特定納税義務者の障害者控除（応用）	56	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地（応用）
	12	贈与税額控除（精算）（応用）	57	利用区分が異なる建物（応用）
	13	自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（応用）	58	建築中の家屋（応用）
	14	自家用家屋（応用）、家屋と構造上一体となっている設備（応用）	59	不整形地（応用）
	15	特別養子制度（応用）、生命保険契約に関する権利（応用）	60	確認テスト③(理論)
	16	被保険者でない保険契約者が死亡した場合（応用）		
	17	法定相続人の数（応用）、本来の財産（応用）		
	18	自用地（路線に2以上の路線価が付されている宅地）（応用）		
	19	地区区分の異なる宅地（応用）		
	20	側方路線等に宅地の一部が接している場合（応用）		
	21	普通借地権（自用借地権）（応用）		
	22	貸宅地（応用）、貸家建付地（応用）		
	23	貸家建付借地権（応用）、貸家（応用）		
	24	一般動産（応用）、たな卸商品等（応用）		
	25	書画骨とう品（応用）、預貯金（応用）		
	26	上場株式（応用）、構築物（応用）		
	27	貸付金債権等（応用）、受取手形等（応用）		
	28	間口が狭小な宅地等（応用）		
	29	角切り宅地の間口距離（応用）		
	30	確認テスト②(理論)		
	31	使用貸借により借り受けた宅地等（応用）		
	32	使用貸借により貸し付けられた宅地等（応用）		
	33	使用貸借により貸し付けられた家屋（応用）		
	34	小規模宅地等の減額①（応用）		
	35	小規模宅地等の減額②（応用）		
	36	小規模宅地等の減額③（応用）		
	37	小規模宅地等の減額④（応用）		
	38	小規模宅地等の減額⑤（応用）		
	39	小規模宅地等の減額⑥（応用）		
	40	取引相場のない株式①（応用）		
	41	取引相場のない株式②（応用）		
	42	取引相場のない株式③（応用）		
	43	取引相場のない株式④（応用）		
	44	取引相場のない株式⑤（応用）		
	45	取引相場のない株式⑥（応用）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 3回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	外貨建取引を中心とした法人税法の体系を学ぶ			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の実践的な部分を学び、各体系の解法を習得する			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ（実践）	46	リース取引Ⅲ（実践）
	2	貸倒損失Ⅱ（実践）	47	リース取引Ⅳ（実践）
	3	貸倒引当金Ⅰ（実践）	48	繰延資産Ⅰ（実践）
	4	貸倒引当金Ⅱ（実践）	49	繰延資産Ⅱ（実践）
	5	欠損金Ⅰ（実践）	50	繰延資産Ⅲ（実践）
	6	欠損金Ⅱ（実践）	51	繰延資産Ⅳ（実践）
	7	外貨建取引Ⅰ（実践）	52	確定決算型Ⅰ（実践）
	8	外貨建取引Ⅱ（実践）	53	確定決算型Ⅱ（実践）
	9	有価証券Ⅰ（実践）	54	確定決算型Ⅲ（実践）
	10	有価証券Ⅱ（実践）	55	確定決算型Ⅳ（実践）
	11	収用等Ⅰ（実践）	56	グループ法人税制Ⅰ（実践）
	12	収用等Ⅱ（実践）	57	グループ法人税制Ⅱ（実践）
	13	所得税額控除Ⅰ（実践）	58	資産の評価損益（実践）
	14	所得税額控除Ⅱ（実践）	59	保険料（実践）
	15	国庫補助金等Ⅰ（実践）	60	確認テスト（理論）
	16	国庫補助金等Ⅱ（実践）		
	17	別表五(一)の作成Ⅰ（実践）		
	18	別表五(一)の作成Ⅱ（実践）		
	19	圧縮記帳Ⅰ（実践）		
	20	圧縮記帳Ⅱ（実践）		
	21	役員判定Ⅰ（実践）		
	22	役員判定Ⅱ（実践）		
	23	役員給与Ⅰ（実践）		
	24	役員給与Ⅱ（実践）		
	25	使用人給与Ⅰ（実践）		
	26	使用人給与Ⅱ（実践）		
	27	特定資産の買換えⅠ（実践）		
	28	特定資産の買換えⅡ（実践）		
	29	外国税額控除Ⅰ（実践）		
	30	外国税額控除Ⅱ（実践）		
	31	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（実践）		
	32	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（実践）		
	33	みなし配当金Ⅰ（実践）		
	34	みなし配当金Ⅱ（実践）		
	35	資本等取引Ⅰ（実践）		
	36	資本等取引Ⅱ（実践）		
	37	交換差益Ⅰ（実践）		
	38	交換差益Ⅱ（実践）		
	39	交換差益Ⅲ（実践）		
	40	別表五(二)Ⅰ（実践）		
	41	別表五(二)Ⅱ（実践）		
	42	別表五(二)Ⅲ（実践）		
	43	別表五(二)Ⅳ（実践）		
	44	リース取引Ⅰ（実践）		
	45	リース取引Ⅱ（実践）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎VI	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	金融商品取引法の応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①（応用）
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②（応用）
	3	分配可能額①（応用）
	4	分配可能額②（応用）
	5	ストック・オプション①（応用）
	6	ストック・オプション②（応用）
	7	セール&リースバック①（応用）
	8	セール&リースバック②（応用）
	9	財務諸表等規則①（応用）
	10	財務諸表等規則②（応用）
	11	負債①（応用）
	12	負債②（応用）
	13	負債③（応用）
	14	負債④（応用）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	30時間
授業回数	15回
授業概要	納税義務判定の特例や簡易課税制度を中心とした計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①（中級編）
	2 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②（中級編）
	3 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（中級編）
	4 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（中級編）
	5 納税義務の免除の特例①（中級編）
	6 納税義務の免除の特例②（中級編）
	7 納税義務の免除の特例③（中級編）
	8 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（中級編）
	9 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（中級編）
	10 課税標準①（中級編）
	11 課税標準②（中級編）
	12 簡易課税制度①（中級編）
	13 簡易課税制度②（中級編）
	14 簡易課税制度③（中級編）
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	30時間
授業回数	15回
授業概要	相続税、贈与税の応用的な知識を網羅し文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 地積規模の大きな宅地（応用）・がけ地等を有する宅地（応用）
	2 旗竿状の宅地等（応用）・容積率の異なる宅地（応用）
	3 都市計画道路予定地の区域内にある宅地（応用）・確認テスト①(理論)
	4 私道の用に供されている宅地（応用）・セットバックを必要とする宅地（応用）
	5 上場株式（権利落）（応用）・株式の割り当てを受ける権利（応用）
	6 宅地等の評価単位（応用）・純農地、中間農地、純山林、中間山林（応用）
	7 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（応用）・立木、立木の評価減（応用）
	8 配当期待権（応用）・贈与税が課税される場合（応用）
	9 相続税が課税される場合（応用）・負担付遺贈・贈与（応用）
	10 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	11 契約者貸付金等がある場合の保険金（応用）・贈与税の非課税財産（応用）
	12 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（応用）
	13 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	14 証券投資信託受益証券（応用）・ゴルフ会員権（応用）
	15 確認テスト②(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 2回分の平均点100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	30時間
授業回数	15回
授業概要	適用除外事業者を中心とした法人税法の体系を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の初級的な部分を学び、各体系の解法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 設立事業年度Ⅰ（初級）・設立事業年度Ⅱ（初級）
	2 組織再編税制Ⅰ（初級）・組織再編税制Ⅱ（初級）
	3 工事の請負Ⅰ（初級）・工事の請負Ⅱ（初級）
	4 修正申告Ⅰ（初級）・修正申告Ⅱ（初級）
	5 税効果会計Ⅰ（初級）・税効果会計Ⅱ（初級）
	6 賃上げ・投資促進税制Ⅰ（初級）・賃上げ・投資促進税制Ⅱ（初級）
	7 スピンオフ税制Ⅰ（初級）・スピンオフ税制Ⅱ（初級）
	8 特定同族会社の特別税率Ⅰ（初級）・特定同族会社の特別税率Ⅱ（初級）
	9 適用除外事業者Ⅰ（初級）・適用除外事業者Ⅱ（初級）
	10 地方法人税Ⅰ（初級）・地方法人税Ⅱ（初級）
	11 外国子会社配当Ⅰ（初級）・外国子会社配当Ⅱ（初級）
	12 借地権等Ⅰ（初級）・借地権等Ⅱ（初級）
	13 償還差損益Ⅰ（初級）・償還差損益Ⅱ（初級）
	14 未収還付税金Ⅰ（初級）・未収還付税金Ⅱ（初級）
	15 未収還付税金Ⅲ（初級）・確認テスト（理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例を中心とした計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①（中級編）
	2 課税仕入れ等の分類②（中級編）
	3 課税仕入れ等の分類③（中級編）
	4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例（中級編）
	5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（中級編）
	6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（中級編）
	7 納税義務の免除の特例①（中級編）
	8 納税義務の免除の特例②（中級編）
	9 納税義務の免除の特例③（中級編）
	10 納税義務の免除の特例④（中級編）
	11 納税義務の免除の特例⑤（中級編）
	12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（中級編）
	13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（中級編）
	14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②（中級編）
	15 課税標準①（中級編）
	16 課税標準②（中級編）
	17 簡易課税制度①（中級編）
	18 簡易課税制度②（中級編）
	19 簡易課税制度③（中級編）
	20 簡易課税制度④（中級編）
	21 軽減税率①（中級編）
	22 軽減税率②（中級編）
	23 旧税率に関する経過措置①（中級編）
	24 旧税率に関する経過措置②（中級編）
	25 複数税率の場合の計算①（中級編）
	26 複数税率の場合の計算②（中級編）
	27 国等に対する特例①（中級編）
	28 国等に対する特例②（中級編）
	29 特殊項目③（税抜経理方式）（中級編）
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法基礎Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	差押の制限及び解除方法を中心とした税法理論を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	国税徴収法の解釈を学び、応用問題を読解できるようにする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国税徴収法の目的（応用）
	2 納税義務の成立及び確定・納期限から滞納処分まで（応用）
	3 強制換価手続（応用）
	4 担保の種類（応用）
	5 滞納処分の概要（応用）
	6 国税に優先する権利（応用）
	7 国税相互間の優先関係（応用）
	8 財産の調査（応用）
	9 最優先される被担保債権（応用）
	10 法定納期限等（期限内申告に係る国税）（応用）
	11 法定納期限等以前の抵当権及び質権（応用）
	12 不動産賃貸の先取特権等（応用）
	13 法定納期限等（期限後・修正、更正・決定、予定納税、源泉徴収）（応用）
	14 譲受前にある担保権（応用）
	15 担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収（応用）
	16 差押の制限等、解除（応用）
	17 差押の共通手続（応用）
	18 第三者からの差押換え（応用）
	19 差押換え（換価申立ての細部）（応用）
	20 相続人からの差押換え（応用）
	21 動産又は有価証券の差押え（応用）
	22 第三者が占有する動産等の差押手続（応用）
	23 引渡命令を受けた第三者等の権利の保護（応用）
	24 国税徴収法第26条の計算（応用）
	25 債権の差押え（応用）
	26 不動産等の差押え（応用）
	27 第三債務者等がない無体財産権等の差押え（応用）
	28 第三債務者等がある無体財産権等の差押え（応用）
	29 国税徴収法第24条（譲渡担保）（応用）
	30 確認テスト（応用）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	難易度の高い問題や切り口の異なった多彩な問題を解くことで応用力を養う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論応用演習Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題（中級編）①
	2 記述式応用問題（中級編）②
	3 記述式応用問題（中級編）③
	4 記述式応用問題（中級編）④
	5 記述式応用問題（中級編）⑤
	6 記述式応用問題（中級編）⑥
	7 記述式応用問題（中級編）⑦
	8 記述式応用問題（中級編）⑧
	9 記述式応用問題（中級編）⑨
	10 記述式応用問題（中級編）⑩
	11 記述式応用問題（中級編）⑪
	12 記述式応用問題（中級編）⑫
	13 記述式応用問題（中級編）⑬
	14 記述式応用問題（中級編）⑭
	15 記述式応用問題（中級編）⑮
	16 記述式応用問題（中級編）⑯
	17 記述式応用問題（中級編）⑰
	18 記述式応用問題（中級編）⑱
	19 記述式応用問題（中級編）⑲
	20 記述式応用問題（中級編）⑳
	21 記述式応用問題（中級編）㉑
	22 記述式応用問題（中級編）㉒
	23 記述式応用問題（中級編）㉓
	24 記述式応用問題（中級編）㉔
	25 記述式応用問題（中級編）㉕
	26 記述式応用問題（中級編）㉖
	27 記述式応用問題（中級編）㉗
	28 記述式応用問題（中級編）㉘
	29 記述式応用問題（中級編）㉙
	30 記述式応用問題（中級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	出題の意図に沿った商法分野の正確な記述解答を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論応用演習Ⅱ	
実務家教員	○	
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	解答の記述構成など実施論分野の記述レベルを引き上げを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	監査法人にご協力頂き、公認会計士から実務の応用的な演習を中心とする	
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	組織論に関する知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計総論
	2 税効果会計の適用
	3 一時差異と永久差異
	4 将来減算一時差異（棚卸資産）
	5 将来減算一時差異（貸倒引当金）
	6 将来減算一時差異（退職給付引当金）
	7 将来減算一時差異（未払事業税）
	8 将来減算一時差異（減価償却）
	9 将来減算一時差異（減損損失）
	10 将来加算一時差異（圧縮積立金）
	11 将来加算一時差異（特別償却準備金）
	12 将来加算一時差異（資産除去債務）
	13 評価差額
	14 税率の変更
	15 繰越欠損金
	16 繰延税金資産の回収可能性と繰延税金負債の支払可能性
	17 外貨建取引総論
	18 外貨建取引の会計処理
	19 外貨建有価証券（売買目的有価証券）
	20 外貨建有価証券（満期保有目的債券）
	21 外貨建有価証券（関係会社株式）
	22 外貨建有価証券（その他有価証券）
	23 外貨建有価証券（減損処理）
	24 為替予約（独立処理）
	25 為替予約（振当処理）
	26 外貨建社債
	27 巻末総合問題演習①
	28 巻末総合問題演習②
	29 巻末総合問題演習③
	30 巻末総合問題演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計方針の変更
	2	表示方法の変更
	3	会計上の見積りの変更
	4	過去の誤謬の訂正
	5	金融商品の消滅の認識
	6	リスク・経済価値アプローチと財務構成要素アプローチ
	7	金融資産の譲渡に係る支配の移転
	8	金融資産の消滅の認識の会計処理
	9	金銭債権
	10	有価証券
	11	運用目的の金銭の信託
	12	デリバティブ取引
	13	金銭債務
	14	払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品
	15	その他の複合金融商品
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることについて説明できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	資金管理の基礎
	2	資金管理の意義
	3	資金管理の必要性
	4	資金管理の目的
	5	資金管理の視点
	6	現金資金の管理
	7	現金残高と現金収支
	8	短期の資金管理
	9	長期の資金管理
	10	資金計算書の種類
	11	資金繰表
	12	資金移動表
	13	資金運用表
	14	キャッシュ・フロー計算書
	15	意思決定会計総論
	16	意思決定会計の基礎
	17	特殊原価概念
	18	業務的意思決定
	19	最適プロダクト・ミックスの決定
	20	セグメントの存続か廃止かの意思決定
	21	受注可否の意思決定
	22	追加加工の可否の意思決定
	23	部品の自制か購入かの意思決定
	24	材料の管理 ～経済的発注量分析～
	25	費用分岐点分析（関連原価損益分岐点分析）
	26	価格決定
	27	講義内演習①
	28	講義内演習②
	29	講義内演習③
	30	講義内演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	関連当事者
	2	関連当事者との取引について検討する理由
	3	会計上の見積りとは
	4	会計上の見積りの定義
	5	会計上の見積りの例
	6	不正の定義及び特徴
	7	不正・誤謬の定義
	8	不正の分類
	9	不正リスク対応基準
	10	用語の説明（不正による重要な虚偽を示唆する状況等）
	11	職業的懐疑心
	12	法令の分類
	13	違法行為の定義
	14	グループ監査とは
	15	グループ監査の実施プロセス
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	包括利益及び在外子会社に関する応用的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	包括利益及び在外子会社の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	包括利益（組替調整額の注記）
	2	包括利益（退職給付）
	3	子会社における包括利益（概要）
	4	子会社における包括利益（追加取得）
	5	子会社における包括利益（一部売却）
	6	子会社における包括利益（連結除外）
	7	子会社における包括利益（退職給付）
	8	持分法適用会社における包括利益
	9	在外子会社（財務諸表項目の換算）
	10	在外子会社（資本連結）
	11	在外子会社（資本連結：のれんの取扱い）
	12	在外子会社（資本連結：追加取得）
	13	在外子会社（資本連結：一部売却）
	14	巻末総合問題演習①
	15	巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論計算特訓Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	基礎講義で学習した知識を基に、計算力の向上を目的とする	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	基礎講義で学習した知識を基に、正確に計算し、解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	短期利益計画のための管理会計
	2	CVP分析 (Cost-Volume-Profit Analysis) ①
	3	CVP分析 (Cost-Volume-Profit Analysis) ②
	4	CVP分析 (Cost-Volume-Profit Analysis) ③
	5	直接原価計算
	6	直接実際原価計算
	7	直接標準原価計算①
	8	直接標準原価計算②
	9	予算編成
	10	予算実績比較損益計算書の作成
	11	予算統制
	12	予算統制
	13	業務的意思決定①
	14	業務的意思決定②
	15	授業内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の体系や構造を学ぶ	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算応用問題（中級編）①
	2	計算応用問題（中級編）②
	3	計算応用問題（中級編）③
	4	計算応用問題（中級編）④
	5	計算応用問題（中級編）⑤
	6	計算応用問題（中級編）⑥
	7	計算応用問題（中級編）⑦
	8	計算応用問題（中級編）⑧
	9	計算応用問題（中級編）⑨
	10	計算応用問題（中級編）⑩
	11	計算応用問題（中級編）⑪
	12	計算応用問題（中級編）⑫
	13	計算応用問題（中級編）⑬
	14	計算応用問題（中級編）⑭
	15	計算応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論直前演習Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題（中級編）①
	2 記述式総合問題（中級編）②
	3 記述式総合問題（中級編）③
	4 記述式総合問題（中級編）④
	5 記述式総合問題（中級編）⑤
	6 記述式総合問題（中級編）⑥
	7 記述式総合問題（中級編）⑦
	8 記述式総合問題（中級編）⑧
	9 記述式総合問題（中級編）⑨
	10 記述式総合問題（中級編）⑩
	11 記述式総合問題（中級編）⑪
	12 記述式総合問題（中級編）⑫
	13 記述式総合問題（中級編）⑬
	14 記述式総合問題（中級編）⑭
	15 記述式総合問題（中級編）⑮
	16 記述式総合問題（中級編）⑯
	17 記述式総合問題（中級編）⑰
	18 記述式総合問題（中級編）⑱
	19 記述式総合問題（中級編）⑲
	20 記述式総合問題（中級編）⑳
	21 記述式総合問題（中級編）㉑
	22 記述式総合問題（中級編）㉒
	23 記述式総合問題（中級編）㉓
	24 記述式総合問題（中級編）㉔
	25 記述式総合問題（中級編）㉕
	26 記述式総合問題（中級編）㉖
	27 記述式総合問題（中級編）㉗
	28 記述式総合問題（中級編）㉘
	29 記述式総合問題（中級編）㉙
	30 記述式総合問題（中級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論直前演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	30時間
授業回数	15回
授業概要	監査実施論に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	監査法人にご協力頂き、公認会計士からより高度な実務の演習を中心とする
授業計画	1 記述式総合問題（中級編）①
	2 記述式総合問題（中級編）②
	3 記述式総合問題（中級編）③
	4 記述式総合問題（中級編）④
	5 記述式総合問題（中級編）⑤
	6 記述式総合問題（中級編）⑥
	7 記述式総合問題（中級編）⑦
	8 記述式総合問題（中級編）⑧
	9 記述式総合問題（中級編）⑨
	10 記述式総合問題（中級編）⑩
	11 記述式総合問題（中級編）⑪
	12 記述式総合問題（中級編）⑫
	13 記述式総合問題（中級編）⑬
	14 記述式総合問題（中級編）⑭
	15 記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学直前演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	組織論に関する知識のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法直前演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	出題予想に基づく所得税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	論文式対策総合Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	解答上の留意点
	2	財務会計（計算） 記述式模擬試験（中級編）①
	3	財務会計（理論） 記述式模擬試験（中級編）①
	4	管理会計 記述式模擬試験（中級編）①
	5	企業法 記述式模擬試験（中級編）①
	6	監査論 記述式模擬試験（中級編）①
	7	租税法 記述式模擬試験（中級編）①
	8	経営学 記述式模擬試験（中級編）①
	9	財務会計（計算） 記述式模擬試験（中級編）②
	10	財務会計（理論） 記述式模擬試験（中級編）②
	11	管理会計 記述式模擬試験（中級編）②
	12	企業法 記述式模擬試験（中級編）②
	13	監査論 記述式模擬試験（中級編）②
	14	租税法 記述式模擬試験（中級編）②
	15	経営学 記述式模擬試験（中級編）②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級 I	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	連結の範囲
	2	持分法の適用範囲
	3	間接所有（間接保有のみ）
	4	間接所有（間接保有及び直接保有）
	5	間接所有（成果連結）
	6	その他資本剰余金を原資とする配当
	7	親子会社間の会計処理の統一
	8	親会社株式
	9	配当権利落ち株式
	10	未実現利益
	11	連結決算日
	12	子会社への投資に係る一時差異（概要）
	13	子会社への投資に係る一時差異（追加取得及び一部売却）
	14	連結会計に係るヘッジ取引
	15	子会社の欠損の処理等
	16	関連会社の債務超過
	17	のれんの一時償却
	18	減損処理における資産のグルーピング
	19	親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合
	20	連結財務諸表におけるリース取引
	21	持分法の詳細論点（部分時価評価法）
	22	持分法の詳細論点（時価発行増資）
	23	持分法の詳細論点（評価差額の実現）
	24	取得関連費用（支配獲得時）
	25	取得関連費用（子会社株式の追加取得）
	26	取得関連費用（子会社株式の一部売却）
	27	取得関連費用（連結除外）
	28	セグメント情報（マネジメント・アプローチ）
	29	セグメント情報（報告セグメントの決定）
	30	セグメント情報（開示項目）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表上級 I	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ストック・オプション等に関する会計基準の適用範囲
	2	ストック・オプションに関する会計処理
	3	親会社か目録株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合の会計処理
	4	実質優先主義
	5	ファイナンス・リース取引
	6	オペレーティング・リース取引
	7	セール・アンド・リースバック取引
	8	転リース取引
	9	退職給付制度
	10	基本的な考え方
	11	退職給付会計の仕組み
	12	数理計算上の差異と過去勤務費用
	13	小規模企業等における簡便法
	14	確定拠出制度の会計処理および開示
	15	複数事業主制度の会計処理および開示
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級 I	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	財務会計との相違に着目し、より詳細な管理会計を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	財務会計との相違に着目し、会計学の知識をより深く学び、習得した知識を基に解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	戦略的意思決定の基礎
	2	プロジェクトの評価方法
	3	キャッシュ・フローの把握
	4	正味現在価値と内部利益率法の対比
	5	事業部制組織と職能別組織の比較
	6	事業部制組織と職能別組織の長所と短所
	7	事業部別損益計算書の作成
	8	本部費(本社費)・共通費の事業部への配賦
	9	責任会計
	10	事業部の業績評価(ROI、RI)
	11	内部振替価格
	12	社内金利制度・社内資本金制度
	13	カンパニー制
	14	ミニ・プロフィットセンター
	15	アウトソーシング
	16	シェアードサービス
	17	原価企画の意義
	18	原価企画登場の背景
	19	原価企画の目的・特徴
	20	原価企画の流れ
	21	管理手法としての標準原価計算との相違
	22	原価企画の導入
	23	原価改善
	24	活動基準原価計算の意義・目的
	25	活動基準原価計算の原価配賦法
	26	製品に関連した活動の区分
	27	資源消費のモデル
	28	活動基準原価計算の有用性
	29	リストラクチャリングへの効果
	30	授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	企業法上級 I
実務家教員	
学部・学科	経理本科専攻学科
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業回数	30回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に学習する
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心にその概要を説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 発起人 課題一発起人の権限の範囲について
	2 変態設立事項 課題一定款に記載又は記録なき財産引受け
	3 変態設立事項 課題一財産引受け以外の開業準備行為の可否
	4 変態設立事項 課題一428条4号の解釈
	5 変態設立事項 課題一発起人の権限の範囲と設立費用
	6 設立関与者の責任 課題一見せ金による払込みの効力
	7 設立関与者の責任 課題一見せ金の判断基準
	8 株主平等原則 課題一株主優待制度への株主平等原則適用の有無
	9 株主平等原則 課題一株主優待制度は株主平等原則に反するか
	10 事業譲渡
	11 事業譲渡における株主保護手続
	12 事業譲渡における債権者保護手続
	13 組織再編の種類
	14 組織再編の類型
	15 組織変更の意義
	16 合併の意義
	17 合併における株主・債権者保護の要否
	18 吸収合併における株主保護手続
	19 吸収合併における株主・債権者保護共通の手続
	20 新設合併における株主保護手続
	21 新設合併における債権者保護手続
	22 新設合併における株主・債権者保護共通の手続
	23 会社分割の意義
	24 事業譲渡と会社分割の共通点及び相違点
	25 吸収分割における株主保護手続
	26 吸収分割における債権者保護手続
	27 吸収分割における株主・債権者保護共通の手続
	28 新設分割における株主保護手続
	29 新設分割における債権者保護手続
	30 新設分割における株主・債権者保護共通の手続
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	監査論上級 I	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1 年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	3 0 時間	
授業回数	1 5 回	
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	財務諸表監査総論
	2	意見表明の対象である財務諸表
	3	監査主体論、監査基準論
	4	監査実施論
	5	IT（情報技術） 自動化された内部統制が適合することがある場合
	6	IT（情報技術） 自動化された内部統制が適合しないことがある場合
	7	IT（情報技術） 自動化された内部統制に対する運用評価手続
	8	関連当事者 リスク評価手続とこれに関連する活動
	9	関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクの識別と評価
	10	関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクへの対応
	11	見積りの不確実性
	12	会計上の見積りについて監基報315とは別に規定が存在する理由
	13	不正による重要な虚偽表示等の発見可能性
	14	不正の防止及び発見に対する責任
	15	不正の検討 責任を負うもの
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	数学的・論理的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題 (中級編) ①
	2	計算総合問題 (中級編) ②
	3	計算総合問題 (中級編) ③
	4	計算総合問題 (中級編) ④
	5	計算総合問題 (中級編) ⑤
	6	計算総合問題 (中級編) ⑥
	7	計算総合問題 (中級編) ⑦
	8	計算総合問題 (中級編) ⑧
	9	計算総合問題 (中級編) ⑨
	10	計算総合問題 (中級編) ⑩
	11	計算総合問題 (中級編) ⑪
	12	計算総合問題 (中級編) ⑫
	13	計算総合問題 (中級編) ⑬
	14	計算総合問題 (中級編) ⑭
	15	計算総合問題 (中級編) ⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	試験委員固有の論点も含めた総合問題を演習することで計算力のさらなる構築を図る	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題 (中級編) ①
	2	計算総合問題 (中級編) ②
	3	計算総合問題 (中級編) ③
	4	計算総合問題 (中級編) ④
	5	計算総合問題 (中級編) ⑤
	6	計算総合問題 (中級編) ⑥
	7	計算総合問題 (中級編) ⑦
	8	計算総合問題 (中級編) ⑧
	9	計算総合問題 (中級編) ⑨
	10	計算総合問題 (中級編) ⑩
	11	計算総合問題 (中級編) ⑪
	12	計算総合問題 (中級編) ⑫
	13	計算総合問題 (中級編) ⑬
	14	計算総合問題 (中級編) ⑭
	15	計算総合問題 (中級編) ⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	企業法上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式を中心に学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式を中心にその概要を説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	株主平等原則の例外 課題一株主権につき法定の要件以外の要件を設立することの有効性
	2	権利株譲渡の効力 課題一譲渡当事者間
	3	譲渡株譲渡の効力 課題一会社の側から効力を認めることの可否
	4	株券発効前の株式譲渡の効力 課題一譲渡当事者間
	5	株券発効前の株式譲渡の効力 課題一株券発効会社が不当に株券発効を遅滞している場合の株券発効前の株式譲渡の効力
	6	会社の承認を欠く株式譲渡の効力 課題一譲渡当事者間
	7	株式交換・株式移転の意義
	8	株式交換・株式移転の可否
	9	株式交換における株主保護手続
	10	株式交換における債権者保護手続
	11	株式交換における株主・債権者保護共通の手続
	12	株式移転における株主保護手続
	13	株式移転における債権者保護手続
	14	株式移転における株主・債権者保護共通の手続
	15	持分法会社の組織再編
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	監査論上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、財務諸表監査における不正を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査証明業務に関して、財務諸表監査における不正を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	不正の検討 行うべきこと、重視すること
	2	不正の検討 監査人の責任
	3	不正の検討 リスク評価手続
	4	不正による重要な虚偽表示リスクの識別と評価
	5	特別な検討を必要とするリスク
	6	評価した不正による重要な虚偽表示リスクへの対応
	7	不正による重要な虚偽表示の兆候を示す状況を識別した場合におけるリスク評価への考慮
	8	不正の検討 全般的な結論を形成するための分析的手続きの結果の評価
	9	法令に対する経営者の責任
	10	法令に関する監査人の責任
	11	監査契約の新規の締結及び更新について
	12	リスク評価手続
	13	評価したリスクへの対応
	14	内部監査とは
	15	内部監査の利用
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計簿記上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	基礎演習①
	2	基礎演習②
	3	基礎演習③
	4	個別基礎問題（上級編）①
	5	個別基礎問題（上級編）②
	6	個別基礎問題（上級編）③
	7	個別基礎問題（上級編）④
	8	個別基礎問題（上級編）⑤
	9	個別基礎問題（上級編）⑥
	10	個別基礎問題（上級編）⑦
	11	個別基礎問題（上級編）⑧
	12	個別基礎問題（上級編）⑨
	13	個別基礎問題（上級編）⑩
	14	個別基礎問題（上級編）⑪
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の典型論点を中心に理解をさらに深める	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題 (上級編) ①
	2	記述式基礎問題 (上級編) ②
	3	記述式基礎問題 (上級編) ③
	4	記述式基礎問題 (上級編) ④
	5	記述式基礎問題 (上級編) ⑤
	6	記述式基礎問題 (上級編) ⑥
	7	記述式基礎問題 (上級編) ⑦
	8	記述式基礎問題 (上級編) ⑧
	9	記述式基礎問題 (上級編) ⑨
	10	記述式基礎問題 (上級編) ⑩
	11	記述式基礎問題 (上級編) ⑪
	12	記述式基礎問題 (上級編) ⑫
	13	記述式基礎問題 (上級編) ⑬
	14	記述式基礎問題 (上級編) ⑭
	15	記述式基礎問題 (上級編) ⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題 (上級編) ①
	2	記述式基礎問題 (上級編) ②
	3	記述式基礎問題 (上級編) ③
	4	記述式基礎問題 (上級編) ④
	5	記述式基礎問題 (上級編) ⑤
	6	記述式基礎問題 (上級編) ⑥
	7	記述式基礎問題 (上級編) ⑦
	8	記述式基礎問題 (上級編) ⑧
	9	記述式基礎問題 (上級編) ⑨
	10	記述式基礎問題 (上級編) ⑩
	11	記述式基礎問題 (上級編) ⑪
	12	記述式基礎問題 (上級編) ⑫
	13	記述式基礎問題 (上級編) ⑬
	14	記述式基礎問題 (上級編) ⑭
	15	記述式基礎問題 (上級編) ⑮
	16	記述式基礎問題 (上級編) ⑯
	17	記述式基礎問題 (上級編) ⑰
	18	記述式基礎問題 (上級編) ⑱
	19	記述式基礎問題 (上級編) ⑲
	20	記述式基礎問題 (上級編) ⑳
	21	記述式基礎問題 (上級編) ㉑
	22	記述式基礎問題 (上級編) ㉒
	23	記述式基礎問題 (上級編) ㉓
	24	記述式基礎問題 (上級編) ㉔
	25	記述式基礎問題 (上級編) ㉕
	26	記述式基礎問題 (上級編) ㉖
	27	記述式基礎問題 (上級編) ㉗
	28	記述式基礎問題 (上級編) ㉘
	29	記述式基礎問題 (上級編) ㉙
	30	記述式基礎問題 (上級編) ㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	簡易的な記述式問題により金融商品取引法に関する正確な知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題 (上級編) ①
	2	記述式基礎問題 (上級編) ②
	3	記述式基礎問題 (上級編) ③
	4	記述式基礎問題 (上級編) ④
	5	記述式基礎問題 (上級編) ⑤
	6	記述式基礎問題 (上級編) ⑥
	7	記述式基礎問題 (上級編) ⑦
	8	記述式基礎問題 (上級編) ⑧
	9	記述式基礎問題 (上級編) ⑨
	10	記述式基礎問題 (上級編) ⑩
	11	記述式基礎問題 (上級編) ⑪
	12	記述式基礎問題 (上級編) ⑫
	13	記述式基礎問題 (上級編) ⑬
	14	記述式基礎問題 (上級編) ⑭
	15	記述式基礎問題 (上級編) ⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査報告論に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題 (上級編) ①
	2	記述式基礎問題 (上級編) ②
	3	記述式基礎問題 (上級編) ③
	4	記述式基礎問題 (上級編) ④
	5	記述式基礎問題 (上級編) ⑤
	6	記述式基礎問題 (上級編) ⑥
	7	記述式基礎問題 (上級編) ⑦
	8	記述式基礎問題 (上級編) ⑧
	9	記述式基礎問題 (上級編) ⑨
	10	記述式基礎問題 (上級編) ⑩
	11	記述式基礎問題 (上級編) ⑪
	12	記述式基礎問題 (上級編) ⑫
	13	記述式基礎問題 (上級編) ⑬
	14	記述式基礎問題 (上級編) ⑭
	15	記述式基礎問題 (上級編) ⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	経営学基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	簡易的な記述式問題により戦略論に関する知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題 (上級編) ①
	2	記述式基礎問題 (上級編) ②
	3	記述式基礎問題 (上級編) ③
	4	記述式基礎問題 (上級編) ④
	5	記述式基礎問題 (上級編) ⑤
	6	記述式基礎問題 (上級編) ⑥
	7	記述式基礎問題 (上級編) ⑦
	8	記述式基礎問題 (上級編) ⑧
	9	記述式基礎問題 (上級編) ⑨
	10	記述式基礎問題 (上級編) ⑩
	11	記述式基礎問題 (上級編) ⑪
	12	記述式基礎問題 (上級編) ⑫
	13	記述式基礎問題 (上級編) ⑬
	14	記述式基礎問題 (上級編) ⑭
	15	記述式基礎問題 (上級編) ⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題を中心に消費税法に関する重要論点のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題 (上級編) ①
	2	記述式基礎問題 (上級編) ②
	3	記述式基礎問題 (上級編) ③
	4	記述式基礎問題 (上級編) ④
	5	記述式基礎問題 (上級編) ⑤
	6	記述式基礎問題 (上級編) ⑥
	7	記述式基礎問題 (上級編) ⑦
	8	記述式基礎問題 (上級編) ⑧
	9	記述式基礎問題 (上級編) ⑨
	10	記述式基礎問題 (上級編) ⑩
	11	記述式基礎問題 (上級編) ⑪
	12	記述式基礎問題 (上級編) ⑫
	13	記述式基礎問題 (上級編) ⑬
	14	記述式基礎問題 (上級編) ⑭
	15	記述式基礎問題 (上級編) ⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	90時間	
授業回数	45回	
授業概要	企業結合及び事業分離に関する応用的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	企業結合及び事業分離の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	企業結合総論
	2	企業結合（取得：総論）
	3	企業結合（取得：合併）
	4	企業結合（取得：株式交換）
	5	企業結合（段階取得：総論）
	6	企業結合（段階取得：合併）
	7	企業結合（段階取得：株式交換）
	8	企業結合（逆取得：合併）
	9	企業結合（逆取得：株式交換）
	10	企業結合（自己株式）
	11	企業結合（取得関連費用）
	12	企業結合（取得原価の配分）
	13	共通支配下の取引総論
	14	共通支配下の取引（合併）
	15	共通支配下の取引（未実現損益）
	16	非支配株主との取引総論
	17	非支配株主との取引（合併）
	18	非支配株主との取引（株式交換）
	19	非支配株主との取引（株式移転）
	20	事業分離総論
	21	事業分離（株式のみ：資本関係なし→子会社）
	22	事業分離（株式のみ：その他投資先→子会社）
	23	事業分離（株式のみ：子会社→子会社）
	24	事業分離（株式のみ：資本関係なし→関連会社）
	25	事業分離（株式のみ：関連会社→関連会社）
	26	事業分離（株式のみ：資本関係なし→その他投資先）
	27	事業分離（財産のみ：子会社）
	28	事業分離（株式のみ：関連会社）
	29	事業分離（株式のみ：資本関係なし）
	30	事業分離（株式+財産：子会社→子会社①）
	31	事業分離（株式+財産：子会社→子会社②）
	32	事業分離（株式+財産：関連会社→関連会社①）
	33	事業分離（株式+財産：関連会社→関連会社②）
	34	事業分離（株式+財産：資本関係なし→その他投資先）
	35	共同新設分割
	36	結合当時企業の株主に係る会計処理総論
	37	結合当時企業の株主に係る会計処理（個別財務諸表）
	38	結合当時企業の株主に係る会計処理（連結財務諸表）
	39	共同支配企業の形成総論
	40	共同支配企業の形成総論（共同新設分割）
	41	共同支配企業の形成総論（合併）
	42	巻末総合問題演習①
	43	巻末総合問題演習②
	44	巻末総合問題演習③
	45	巻末総合問題演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	研究開発費及び減損会計並びに税効果会計に関する基礎及び応用概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	研究開発費及び減損会計並びに税効果会計に関する基礎及び応用知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	研究開発費の範囲
	2	研究開発費の会計処理
	3	ソフトウェアの定義
	4	ソフトウェア制作費の会計処理
	5	減損処理の本質
	6	減損の兆候
	7	減損損失の認識
	8	減損損失の測定
	9	共用資産の取扱い
	10	税金の期間配分
	11	繰延法と資産負債法
	12	一時差異
	13	繰越欠損金等
	14	繰延税金資産・繰延税金負債の計上
	15	法人税等調整額の計上
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることについて説明できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	活動基準原価管理 (ABM)
	2	活動基準予算 (ABB)
	3	企業価値の評価
	4	フリー・キャッシュ・フロー (FCF) モデルによる企業価値の算定
	5	EVA® (経済付加価値) モデルによる企業価値の算定
	6	ライフサイクル・コストニング
	7	品質管理会計 (品質原価計算)
	8	生産・在庫管理のための管理会計
	9	マテリアルフローコスト会計 (MFCA)
	10	その他の論点
	11	不確実性 (リスク) を考慮した意思決定
	12	不確実性を考慮する理由
	13	不確実性に対処する方法
	14	情報の価値
	15	デシジョン・ツリー
	16	キャッシュ・フロー管理
	17	キャッシュ・フローと企業価値
	18	キャッシュ・フロー管理
	19	企業のライフサイクルの相違によるキャッシュ・フローの状況
	20	総論
	21	営業費の損益計算
	22	営業費の管理
	23	営業費分析
	24	財務会計と管理会計の相違①
	25	財務会計と管理会計の相違②
	26	財務会計と管理会計の相違③
	27	講義内演習①
	28	講義内演習②
	29	講義内演習③
	30	講義内演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	企業法上級Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻学科	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式及び株式会社の機関を中心に学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式及び株式会社の機関を中心にその概要を説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	株式譲渡自由の制限 課題一契約による譲渡制限の有効性(譲渡制限契約の有効性)
	2	名義書換制度 課題一名義書換えの不当拒絶
	3	名義書換制度 課題一会社の側からの権利行使の許容
	4	失念株 課題一株式の割当てを受ける権利の帰属(譲渡当事者間)
	5	失念株 課題一譲受人の譲渡人に対する請求
	6	株主総会の権限 課題一取締役会から株主総会への権限委譲
	7	議決権の行使 課題一議決権の代理行使
	8	総会屋対策 課題一従業員持株制度に基づく奨励金の支給と利益供与の禁止(120条)との関係
	9	株主総会決議の瑕疵 課題一一部の株主に対する招集通知もれがあった場合
	10	会社の清算
	11	持分会社の意義
	12	持分会社の種類
	13	持分会社の特色
	14	持分会社の設立手続
	15	持分会社の出資
	16	持分会社の設立の瑕疵
	17	持分会社の業務執行
	18	持分会社の会社代表
	19	業務執行社員以外の監視権・社員の責任追及訴訟
	20	持分会社の社員の加入
	21	持分会社の社員の退社
	22	退社に伴う持分の払戻し
	23	持分会社の会計の原則
	24	持分会社の会計帳簿
	25	持分会社の計算書類
	26	持分会社の資本金の額の減少
	27	持分会社の利益の配当
	28	持分会社の出資の払戻し
	29	商法の基本概念(商人・商行為)
	30	商業使用人
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

